

## 第3章

### NPOによる具体的なプログラム提案

本章は、NPOによる具体的なプログラムの提案と、セミナリオの成果発表会にあわせて開催された「どう創る、浜松の多文化共生」の記録を紹介します。

プログラム提案は、セミナリオ受講生が作成した「多文化共生を地域に実現させるためのプログラム」のうち、優秀作品6本を紹介しています。発表者及び内容は以下の通りです。

1. 重野亜久里（多文化共生センター・きょうと）  
「ピア（当事者）によるアクションリサーチ」
2. 山本京子（地域日本語教育研究会）  
「子どもたちが自ら考える力をつけるプログラム」
3. 井村美穂（保見ヶ丘国際交流センター）  
「多文化共生のできる人材育成～不就学ゼロを目指して～」
4. 三浦恭子（Human Development Network）  
「コミュニティーショップを中心としたエンパワーメント」
5. 伊藤育雄（特非 フロンティアとよはし）  
「ブラジル学校検診会と子育て相談会の実施」
6. 佐藤邦子（特非 浜松NPO ネットワークセンター）  
+ 飯田浩敬・影山和則・玉腰賢治（セミナリオ受講生）  
「浜松多文化子ども育成支援のためのセミナリオ」

シンポジウム「どう創る？ 浜松の多文化共生」のコーディネーター及びパネラーは以下の各氏です。

コーディネーター：

川北秀人（IHOE 「人と組織と地球のための国際研究所」代表者）

パネリスト：

安井寿男（浜松市企画部国際室長）

山口佑子（特非 浜松NPO ネットワークセンター 代表理事）

加藤哲夫（特非 せんだい・みやぎNPO センター 代表理事）

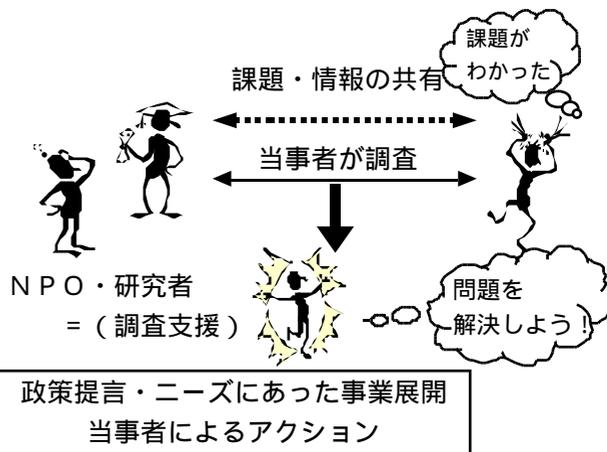
内山衆一（有限会社ノーヴァ ヴィゾン 取締役社長）

# 1. 当事者によるアクションリサーチ

提案者：重野 亜久里

## ここがポイント

- 課題を持つ人自ら調査に参加する
- アクティブな解決策を発見する。
- 「リサーチャー」の雇用
- 外国人の深刻な情勢へ一石を投じる。
- コア人材の育成スキームづくり
- コミュニティからリーダーを排出。



## 現状と見通し

外国籍の方々がたくさん住んでいる「集住地区」が各地で生まれています。京都府の南部にも公営の団地がありまして、たくさん外国人の方が住んでいます。京都の場合、特に中国系の住民、中国帰国者の方々がたくさん住んでいます。この中国系住民の増加に伴いまして、従来、住んでいる地域住民の方と様々な摩擦が生じてきています。

### 増える住民の背景

中国帰国者は、残留孤児、残留婦人の方々が「中国帰国者」と呼ばれます。この人数は1995年～2000年にかけて少なくなっています。しかし中国人の人口は増え続けています。この増加は「家族の来日」によるものです。

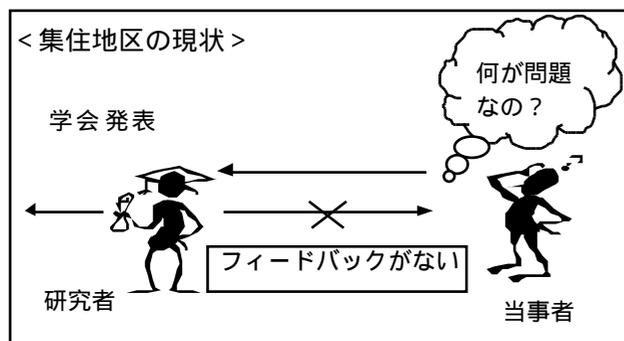
京都市南部の向島地区のあるご家族の場合、3年後に1人の帰国者に対して24名の家族が来日した例があります。この例は「残留婦人」のケースで、実際にはその後の一人っ子政策の関係で一人の帰国者（多くは「残留孤児」）に対し、平均10名ほどの呼び寄せがあるとされています。現在、京都には帰国者が425人おられますので、換算しますと帰国者関連だけで4,250人の中国系住民がおられることとなります。

### 直面する課題

家賃が安く入居が簡便な公営団地に住むようになります。地域の住民との間に起こる摩擦は主に言葉や習慣の問題です。騒音やごみの問題が大きな摩擦へと発展していきます。

地域住民と新しい外国籍住民との交流の場もほとんどありません。さらに中国系住民同士の間にも関係も向島地区の場合は希薄です。家族間の繋がりはありますが、家族以外のつながりは非常に薄くなってしまっていて、行政情報などがなかなか共有されることはありません。

さらに不況が進む中、就職難という問題も深刻化しています。特に重労働が増えてきて、忙しい仕事で日本語を勉強する機会もほとんどない状態です。



### 活かされていない研究成果

こういった集住地区は、全国にたくさんあります。すでにさまざまな研究者がやってきて調査し、専門的な厚い報告書がたくさん出ています。しかしこれらは読むだけでかなり時間が掛かります。翻訳もされない報告書には、住民は自分のことが書いてあるにも関わらず、自分の問題としてとらえることはありません。もっとわかりやすい形での成果の共有が大事ですし、多言語の情報提供が非常に大事だと思います。自分達の問題として意識するには、当事者が自分で調べるのが一番である、というのが今回の提案の背景です。

### 求められるメニュー

#### 当事者によるアクションリサーチとは？

地域の現状を実際に住民の中からリサーチャーを育成して、自分たちの問題を調べていくものです。また、当事者がすべてをまとめるのではなく、NPOや大学等の研究者が後方支援する形をとります。ヒアリングで拾った1つ1つの問題を整理し、政策提言に繋げていったり、その問題を私達NPOが事業でいろいろ展開をしていくこともできる。最終的には自分達で問題解決へのアクションができるようになることをめざしています。

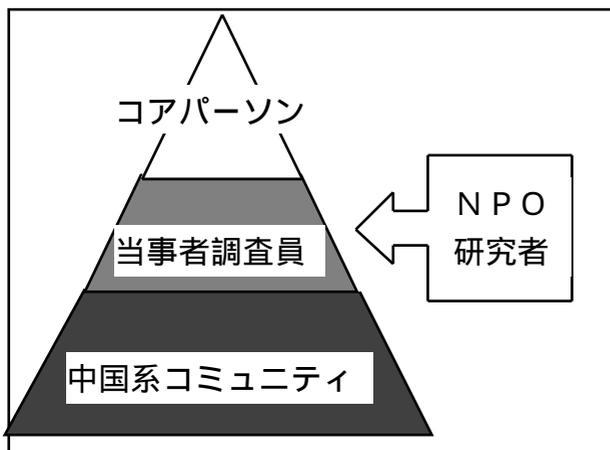
#### 調査員の雇用と成果のフィードバック

##### 1) 当事者の視点から見る調査

現状と課題を当事者の目で明らかにすることと、明らかになった結果を多言語でわかりやすい形で公開するのがポイントです。

##### 2) 当事者の雇用

当事者が調査員となることで、お互いの悩みを



共有することができます。「ピア・カウンセリング」効果が期待できます。地域の課題を自分達のコミュニティの問題として認識することによって、コミュニティ・リーダーを育てていくことをねらっています。

### 期待される効果

調査はまず、コミュニティ・リーダーになってもらいたい「コア・パーソン」の研修を行い、その下にコミュニティの当事者の調査員を付けまして、それをNPOと研究者が支援します。調査対象は、向島地区の帰国者、中国系住民（推計4,250人程度）です。

#### ニーズの確実な把握と共有

当事者の視点の現状の把握ができます。ニーズに合ったNPOの展開ができます。そのほか、帰国者の方々、中国系住民の方だけでなく、地域の住民の方々にも調査結果を還元していきます。

#### コミュニティリーダーの養成

この調査を通じてコミュニティ・リーダーを育成します。NPOや自治体が直接支援するのではなく、当事者である住民が当事者の視点で支援することへシフトし、そこから問題解決や政策提言へのステップに繋げていくことが期待されます。リーダーには3世など若い世代を起用します。

### スケジュール

- 4月 コミュニティワーカーの候補者の選出2名
- 5月～8月 ワーカーの研修
- 6月 コミュニティ調査員の公募
- 7月 調査票の作成
- 8月～12月 向島地区でのヒアリング調査
- 12月～3月 調査報告書の作成
- 3月 ニュースレターの作成・WEB公開

### 必要なコスト

2,162,000円

<主な費用>

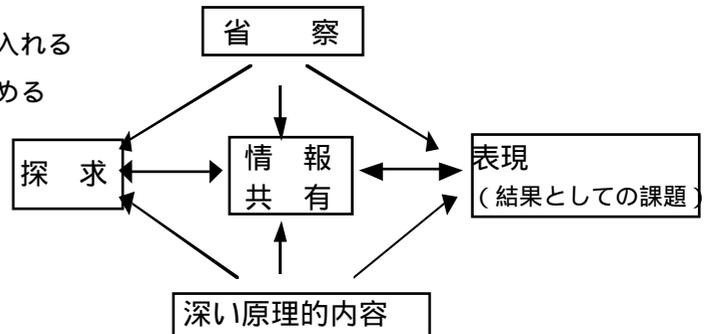
- ・コミュニティワーカー人件費(2名)
- ・調査員(中国系住民)人件費(30名)
- ・調査補助員謝金(15名)
- ・翻訳料(調査時・報告書の作成時)
- ・調査対象者への謝金 ・コーディネート料 など

## 2. 子どもたちが自ら考える力を身につけるプログラム

提案者：山本 京子

### ここがポイント

自分に気づき、あるがままの自分を受け入れる  
セルフエスティーム（自己尊重感）を高める  
考える力、表現する力を身につける  
アイデンティティの確立  
学び合う共同体を基本的コンセプトに  
国籍・世代を超えた協働作業



学習者の共同体：基本システム（Brown & Campione, 1996）  
『子どもをはぐくむ授業づくり』秋田喜代美著より

### 現状と見通し

日本で暮らす、外国から来た子どもたちは様々な問題を抱えています。その一つは言語の問題です。子どもたちは学校生活の中でどんどん日本語を習得していきませんが、反面母語の習得が不十分になることが多々あります。

これに対し、親世代は日本語がうまく習得できず親子のコミュニケーションが取れなくなってしまうということが、中国帰国者にもインドシナの人たちにも日系の人たちにも見られます。また、母語も日本語も不完全になってしまい、抽象的な思考が可能な言語をもたない子どもたちがいることも報告されています。

#### セルフエスティームを高める必要性

母語習得の問題を軽視するわけではありませんが、日本語の問題も大きいと思われます。というのも、生活言語としての日本語は習得できても、学習言語、つまり学校の教科で学ぶ日本語は習得が難しく、挫折してしまう子どもたちが少なくないからです。国では何でもできた自分が日本では何もできなくなってしまったという挫折感は、セルフエスティーム（自己尊重感）を低めてしまうことにつながります。そのあげく、自信を失い、何に価値を見出せばいいのかわからず自暴自棄になってしまう子どもの姿も見受けられます。

#### アイデンティティの問題

もう一つはアイデンティティの問題です。子どもたちは、家庭では母国的規範、外では日本的規範という二つの文化の板ばさみになり、二つの文化的規範の中で混乱し、家庭にも学校にも居場所が見出せないというケースも見受けられます。

こうした中で、学校に通えない子どもたちも増えています。1999年においては外国人児童・生徒の不就学の割合は小学校では16%、中学校では40%と推定されるという報告がありますが、2001年には「小学校学齢期では渋谷区で80%、中学校学齢期では中野区で75%」という非常に高い数字が報告されています。居場所や行き場のない子どもたちが非行化するということが当然懸念されます。

#### 求められるメニュー

このような子どもたちは「あるがままの自分」を受け入れ、自分が欠け替えない存在であると認識し、自分を大切に思う気持ち、つまりセルフエスティームを高めることが不可欠です。そして、問題に出合ったときによりよく乗り越えていけるための問題解決の方法を学び、何をなすべきかを自ら考える力を身につけることが重要だと思います。こうしたことを考慮し、次の二つの段階

で構成しました。

ステージ1：考える準備をする段階

まずここでは、専門家が関わって1泊の合宿で「自分とは何者なのか」ということを考える時間を提供します。「自分を見つめなおす」という作業なので、非日常的な空間をと考え、合宿形式にしました。講師にはこれまで20年近くこうしたテーマでセミナーを主催されている方をお願いする予定です。

そして、そのあと3回にわたって具体的な問題解決の方法を学んでいきます。

ステージ2：考えていく段階

この段階は、情報提供と表現を中心に展開します。「薬物・性・死」という緊急性のあるテーマについて講師やゲストスピーカーの話を聞いたあと、それについて何を感じたか、どう思うかを参加者全員で話し合い、それを文章や口頭で表現してみます。他の補習教室に行って、自分たちが学んだことを発表するというのも考えられます。ここでは日本語教師が全般にわたってサポートします。そして、できれば親世代にもサポーターとして関わってもらい、彼らも一緒に学べるようにしたいと考えています。

このようなテーマを選んだのは、身近に援助交際をしている子の話を聞いたからでした。こういう子どもたちがどのくらいいるのかは統計的には掴みにくいと思いますが、一人いるということは潜在的に「危うい子」はかなり存在するのではないのでしょうか。これはそうしたことを防ごうとする、いわば「予防的アプローチ」に基づくプログラムなのです。

**期待される効果**

探求の芽が育つ

情報の共有から自分で表現するという過程を通して、子ども達に「探究」という芽を育てていきたいと考えています。そして将来的に自律的に学習するような力が子ども達にもっと生まれることを期待しています。

道徳性の創造

究極的な目標は、「道徳性の創造」です。河合隼雄さんが書かれた本の中に「自律的な道徳性を

<スケジュールとテーマ>

2002/4	関係者顔合わせ&全体打ち合わせ 参加者の応募開始
2002/6	「自分探し」探検ツアー (1泊)
2002/7~9	「問題解決の方法を学ぶ」(3回)
2002/9	ステージ2 関係者打ち合わせ
2002/10	考えてみよう 「薬物のこと」&表現
2002/11	考えてみよう 「性のこと」&表現
2002/12	もう少し考えてみよう 「性のこと」&表現
2002/12	年末パーティ
2003/1~2	考えてみよう 「死について」 &表現
2003/3	話し合い「これからのこと」 報告書の作成

身に付けるためには、自分の状況を考え自分で判断する能力を持たなければならない」とあります。

「教えることが必要な側面と、個人の個性との関連の深い、簡単には教えることの出来ない側面がある」ということを考慮し、一方的に教え込むのではなく、子どもたちが自分自身が考え、お互いが学び合えるスタイルで進めていきたいと思っています。

**スケジュール**

上記の通りです。4~9月までが第ステージ1、9月~翌年の3月までがステージ2で、1年間のプロジェクトになります。後半は例えば10月に薬物について情報提供をされた後、次のときに表現するという事で1ヶ月に2回のサイクルで行います。

**必要なコスト**

	<u>1,144,800円</u>
<b>&lt;主な費用&gt;</b>	
・講師等謝金	495,000円
・講師等交通費	163,000円
・会場費・宿泊費	326,800円
・会議費	20,000円
・消耗品	50,000円
	など

### 3. 不就学ゼロをめざして

#### ここがポイント

子どもの教育を考える場づくり  
 地域の問題としてみんなで考える  
 より多くの子どもたちに学習の機会を  
 就学状況にかかわらず受け皿づくりを  
 参加によって地域を変える  
 共生を探究する場としての集住団地

提案者：井村 美穂



#### 現状と見通し

「子どもの国教育基金の会」では、月曜から土曜日まで毎日、保見団地で暮らす子ども達の学習支援及び生活支援を行っております。

#### 3割が「未就学」

ご存じのように1990年、入管法の改訂に伴い、ブラジルを中心に日系三世までの方の来日者が急激増えました。保見団地では、人口9,500人のうち3,300が外国籍です。ごみ問題、騒音その他、様々な問題がありますが、子どもの教育問題がとて深刻です。約3割ほどの子が不就学です。保見地域は、集住であるために、学校の先生方も、国際学習、言葉の教室その他で、本当にご苦労くださっていますが、零れ落ちる子がいます。

日本の学校を「退学」していく子が後を立ちません。私たちの教室にも不就学、また元不就学、日本の学校をやめて、16歳、17歳になってる子ども達が夕暮れ時になるとやってきて座り込んでランプをやっていきます。

#### 中学卒業後の進路

中学を卒業できた子どもも、仕事がありません。また、不就学の子も仕事がありません。大人の仕事もないなかで、私も職業安定所、人材派遣会社等を歩きましたが本当に厳しいです豊田市にお願いしまして、職業訓練所の窓口を開けていた

だけないかということもやっておりますが、まだ実現していません。やることがない。居場所がない。ということになりますと、シンナー、ディスコ、万引き、覚醒剤という最悪の状況へ流れてしまい、自立支援施設のほうにお願いしなければならぬパターンも現実にあります。

#### 人生設計が見えない親の世代

こうした厳しい状況の中、親御さん自身が自分のストレスをマネジメントできなくて、アルコールやパチンコに依存しているところもあります。子ども達は親がいつ帰ってくるのか、どこへ行っているのかわからないような状況の中で、規則正しい生活習慣を付けることができません。朝、起きて、学校へ行く作業をすとか、夜は眠るという習慣を付ける場所がありません。性的暴力もみられます。

園・学校名	全園児・児童・生徒数 (人数)	外国籍園児・児童・生徒数 (人数)	割合 (%)
東保見保育園	143	67	47
東保見小学校	360	70	19
西保見小学校	292	58	20
保見中学校	525	57	11

学齢があがるごとに外国人比率が下がっている。  
 (保見地区の外国人の就学状況・2001年4月現在)

本当に定住傾向があることは間違いのないと思います。しかし親御さんが、仕事がなかったりすると「ブラジルへ帰る」とおっしゃります。現実には帰らなかったりするわけですが、いつ帰るのかわからない。子ども達はそういう先が見えない状況で振り回されております。

### 求められるメニュー

今後予測される学齢期の外国籍の子ども達の増加へ対応するため、子ども達が母語、母文化に誇りを持って「思考言語」を伸ばしながら、基礎学力を身に付け、不登校・不就学にならず、自己実現に向けて、成長してもらいたいと思っています。

#### 子どもの学習に関する支援

大きく次の3つのプログラムを用意します。

多国籍の子ども教育を考える場  
 多くの子どもたちに学習の機会を提供する場  
 多文化、多民族、多宗教共生教育を探究する場

まず、親子さん、保護者、地域の方、教育関係者の方に月1回、集まってもらって今の教育問題について話し合いをします。さらにより多くの子ども達に学習の機会を提供する場として、「夢の木教室」があります。教科学習の支援、母語教室、などを行っています。そして、団地全体が変わっていくよう、試行錯誤をしながら、合唱をやったり、いろいろな行事を皆でこなすことで探究していきます。

さらに深刻化する子どもたちの問題に対応するため、豊田市に働きかけてソーシャルワーカー、ユースワーカー、通訳の派遣をお願いしています。

#### 就職支援

週1回のハローワーク訪問や、人材派遣会社の見学などを行います。また仕事がない厳しい状況ですが、「日本語能力検定2級を持っている」とか、「日本語の文字の読み書きができる」ということは強みです。これができないと雇ってもらえないという話も聞きますので、日本語教室を就労支援の点から展開していきます。

### 期待される効果

#### 思考言語の確立

保見で暮らす外国人の子どもたちには、日本語も母国語も幼児語を使う子どもたちがいます。おながすいたとか、シャワーを浴びたいという言葉は言えるんですが、将来はどうしようとか、今、自分はこれからどうしなければならないだろうかという深い思考をするための言語がありません。そういうことに私自身気が付きましたが、母語教育を充実させることで思考言語を確立させ、まずは不就学から脱出していくことを期待しています。

#### 自己評価を上げる

思考言語の確立と日本語の習得により、自分というものを客観視できるような、自己実現に繋げるような効果を期待しております。これによって青少年犯罪件数が減るということではなく、彼らが2つの文化、2つの国の言葉を話す、2つの文化を知っている彼らの特性を生かして、これからも地域で主体的に暮らし続けることができるようにしたいです。

### スケジュール

学習支援は月1回の考える場と、教室の運営が中心です。また非行への偏見が生まれがちなスタッフへの勉強会も毎月開催します。

就職支援は週1回のハローワークと日本語教室の実施です。

### 必要なコスト

1,690,000円

- ・ 講師 講演料 30.000 × 5回 = 150.000
- ・ 加算者-依頼 (時給 10.000)  
10.000 × 2時間 × 2回 = 40.000
- ・ ソーシャルワーカー(時給10.000)  
10.000 × 5時間 = 50.000 (一日分)  
50.000 × 25日 = 1.250.000
- ・ 通訳 (時給 2.000)  
2.000 × 5時間 = 10.000(一日分)  
10,000 × 25日 = 250.000

## 4. コミュニティショップを通じたエンパワメント

提案者：三浦 恭子

### ここがポイント

雇用の場づくり

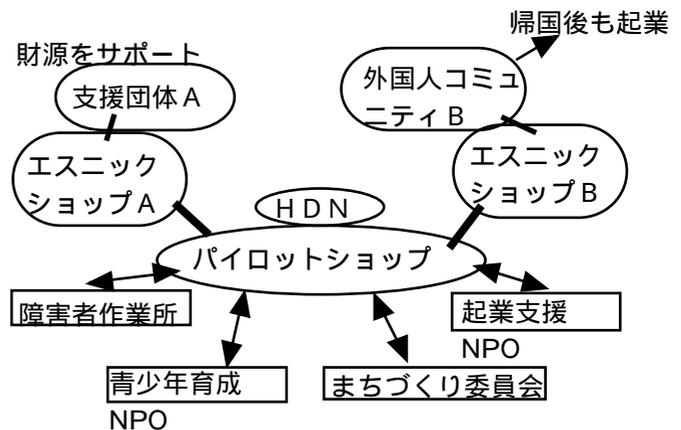
自立のための手段として

まちづくりとの連携

空き店舗の活用や他分野のNPOとも連携

支援団体の財源確保

スモールビジネスで基盤づくりを



### 現状と見通し

長く海外援助をやってきた経験から、所得向上プロジェクトとしてのスモール・ビジネスの推進やエンパワメント・プロジェクトの手法を共生社会づくりに役立てることができないか、と考えました。

#### 脆弱な支援団体の基盤

まず外国人との共生を考えるに当たりまして、支援体制がどうなっているか調べてみました。名古屋には約48,000人の外国人の方が住んでいらっしゃいます。これは登録をした方ですので、オーバースティの方を入れますと、もっとたくさんになります。愛知県下では14万人ほどの人がいます。この人達を県下で27~30ぐらいのNPOが、日本語教育、母語教育、在留資格に

団体名	スタッフ	場所	資金
A	3人	教会	教会から
B	5人	間借り	どこからか
C	4人	職場を使用	持ち寄り物販
D	5人	賃貸	会費
E	40人 ボランティア含	団地集会所	会費

愛知県内の外国人支援団体の運営

関する各種の情報提供、医療相談、などの現場を支えています。

これらNPOの共通の課題は財政基盤が脆弱ということです。下図は愛知県内の主な団体の運営についてまとめていますが、どこも大変厳しい状況です。

#### 安定した雇用がなく生活不安

このなかで、フィリピン人を対象に活動する次女グループを取り上げてみましょう。この団体では電話で相談を受けていますが、この数が膨大です。少ない人数では深刻なケースの対応に追われてしまい、自立ためのプログラムをやっていきたい、エンパワメントをやっていきたいと思ってもできない。

また、職業の選択肢が限られていることで、問題の悪循環から抜け出せない相談者も多いのです。例えば家庭内暴力から逃れてシェルターに入ったとしても、その後の生活能力がないために将来の見通しが立たない。あるいは歓楽街で働いて、お金を溜めて帰国しますが、帰国した後に、そのお金がなくなってしまうと、また出稼ぎに戻ってくる。その悪循環がなかなか断ち切れない。そこで彼女たちが、自分で生計を立てるビジネス・スキルがあれば、悪順から抜け出せるのではないかと、また帰国後も日本で得たビジネス・ス

キルを生かしていただけるのではと考えました。

### 求められるメニュー

#### エスニックカフェの開設

ビジネス・スキルを習得する場として、エスニック・カフェショップを開設する提案をします。なぜエスニック・カフェショップかと言いますと、ブラジル料理の店、フィリピンのサリサリ・ショップのような小さなお店が名古屋市内でもちらほら現れています。食べ物屋は、エントリー・ビジネスとして大変成功率の高いものと、どこの国でも思われております。開業時の規模も、資金がない場合は屋台でもいいわけです。

まずはHDN(HumanDevelopment Network)がほかのNPOと手を取りまして、モデルショップとして「パイロット・カフェ」を上記のスケジュールで作っていきます。

#### 商店街活性化と連携

起業支援やまちづくり分野のNPOと委員会を立ち上げます。名古屋のあちこちに寂れた商店街があります。その空き店舗を利用すれば、一挙両得ではないか。活性化のためにもいい。そして日本人との交流の場所にもなると思いました。

さらに、障害者の作業所からカフェで使う備品、消耗品とか、食材などもできれば、購入していきたい。新しい商品の開発もしていきたいと思っております。

### 期待される効果

#### ビジネススキルの習得

カフェの立ち上げから運営に携わることで、ビ

ジネス・スキルを修得し、帰国しても、日本で永住しても自立ができます。経済的な自立は生きていく自信を付けるのに重要なものだと思います。

#### 地域社会への啓蒙

難しい理屈ではなくて、カフェのお客にもなれますし、そこで一緒に働いてもいいわけで、簡単に参加ができます。町の活性化にもなります。

#### 支援団体の基盤強化

こうした試みが広がれば、カフェの活動そのものが支援組織の資金源にもなります。

### スケジュール

下記の通りです。この計画を年明けぐらいから準備いたしまして、9月ぐらいにはカフェがオープンできたらと思います。この調査をいたしておりますときに、いろいろなNPOに行きまして、すでにいくつかの団体から、ぜひ一緒にやりましょうというお答えをいただいております。

### 必要なコスト

5,798,000円

- ・ビジネストレーニング(5人・7日間)  
@5,000円 ¥175,000
- ・スタッフ交通費(5人・7日間@500) ¥35,000
- ・会議費(15回@2,000) ¥30,000
- ・調査費 ¥30,000
- ・通信費(8ヶ月@6,000) ¥48,000
- ・店舗候補地賃貸料(6ヶ月@8万) ¥480,000
- ・改装費・備品購入 ¥3,500,000
- ・商品仕入れ ¥1,500,000

	1月 - 3月	4月 6月	7月 8月	9月
HDNスタッフ	支援NGOと協議 起業NPOと協議 トレーニング立案 対象国外国人と相談 カフェ運営委員会選出	支援NGOと協議	運営委員会モニター	
カフェ運営委員会	設立 店舗候補地の リストアップ	ビジネストレーニング 商品情報収集 価格調査 対象国生産者とコンタクト 場所決定 設計	改装 仕入先決定 商品仕入れ 備品購入	カフェ オープン
カフェスタッフ		メニュー考案 カフェ内容企画	スキルトレーニング メニュー決定	

## 5. ブラジル学校検診会と子育て相談会の実施

提案者：伊藤 育雄

### ここがポイント

公立学校並みの健康保障を  
「校医」制度の代替案として  
NPOだからできる中間支援  
行政とブラジル人学校の橋渡し  
集住団地での子育て支援  
保健所等との連携により実施



### 現状と見通し

豊橋市の人口は約37万人、外国人が1万5千人、率としては約4%、そのうち、最も多いのがブラジル人で9,300人です。浜松に次いで多い集住都市になります。このうちブラジル人の日本の義務教育に相当する人員は約1,000人ですが、公立の小中学校に、700人、ブラジル人学校に1500人、残りが不就学と推定されております。

#### ブラジル人学校の現状

日本に長期の滞在を予想していないブラジル人の親達は、学費が決して安いわけではないにも拘らず、教育の「代替手段」としてブラジル人学校を選択しています。現在全国に30数校のブラジ

ル人学校が普及しています。

豊橋にはブラジル人学校は3年前にできました。生徒の数は3年の間に4倍になっています。現在豊橋にはE・A・S（エスコラ・アレグリア・デ・サベール）豊橋校があり、生徒の数は450名、幼稚部が約120名、高等部が30名です。1年～8年までのいわゆる「初等課程」が300人です。市内の在住者は、約半数と言われております。教師が14名です。

在籍者は広範囲におよび、東は静岡県の上三河、西は西三河の岡崎、蒲郡、北は新城、豊川、などからスクールバスで通っております。

#### 検診会の実施

以前より、学校から私どもに日本語の先生を紹介してくれないかというような相談がありました。が、「豊田でツベルクリン検査、BCG接種をやってもらったから、豊橋でもやってくれないか」という話がありました。そこで、保健所へお願いをしましたが、生徒が広域から通っていますので問題があったようです。そのときに検診会の話が出まして、今年はボランティア国際年で特にNPOとして行政との協働がテーマになっておりますので、協力してくれないだろうかをお願いをしました。保健所から「NPOとなら協力します」というお話があり、早速準備を始めました。

#### < プレ検診会の概要 >

- ・2001年7月24日、9月25日に実施。
- ・5～8学年を対象。  
男31名、女29名が受診。
- ・検査項目  
内診、歯科、視力、聴覚、尿検査、身体測定
- ・運営スタッフ  
ボランティア16名  
視力・聴力は保健所からの派遣、健康相談はブラジル人医師、検尿は検査会社へ依頼。



## 6. 浜松多文化子ども支援のためのセミナーオ

### ここがポイント

- 関係者による事例研究
- 課題の共有から協働する
- ネットワークへ展開
- 成果を持ち帰り、協力しつづける
- 「多文化教育5カ年計画」の策定
- 単なる研究ではなく、具体的な提言へ

提案者：佐藤 邦子

飯田浩敬、影山和則、玉越賢治



### 現状と見通し

#### 小中学校に通う子どもの就学

浜松でも公立の小中学校に通う外国人の子どもたちへのサポートとして、教育委員会と行政による加配教員や相談員の配置、日本語指導などの取り組みが年々厚くなっていますが、「子どもたちの将来」を見据えたものはまだ少ないように思います。日本での定住化が進む中で、帰国よりも永住を望む子どもたちが増えています。その時に日本人同様に多くの選択肢があるかないかは、受けた教育の深さや環境にも大きくかかわってきます。

下記のように、個々の課題は既に顕在化しはじめていますが、それぞれの課題ごとに「何が」「誰に」求められているのかは、まだ明確ではありません。また市内でも、地域や学校によって、取り組みの度合いにも差があります。

#### ネットワークづくりの重要性

子どもの育成は今や地域全体で見守っていく問題です。行政、教育関係者、子どもの親、支援団体者・個人・自助グループの相互の努力で、一人でも多くの子どもが小学校から中学校への階段を確実にのぼり、また高校や大学、もしくはその他の進路を選んだとしても、自分の夢を叶えて豊かな将来をつかんでいけるようにしていくことが必要です。

### 求められるメニュー

#### 『子ども育成支援のセミナーオ』の開催

浜松では外国人支援団体が幾つかあります。また徐々に新しいグループも生まれてます。しかし、一緒に学ぶということはこれまでにありませんでした。また、行政との協働が叫ばれていますが、行政と一緒に学んでいく、この地域に何が必要か考える機会や、地域のニーズを徹底して掴も

子ども	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語の習得に苦勞。特に読み書き、そして言葉の意味の理解。</li> <li>・学校の授業についていけない。誰に頼ればいいのか？</li> <li>・親とのコミュニケーション不足（2言語の習得の難しさ） 躰は充分か？</li> <li>・文化の違いに馴染めない（自分の文化は？アイデンティティーは？）</li> </ul>
親	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校とのコミュニケーション不足、教育への関りの薄さ</li> <li>・子どもに十分なサポートができない。 ・文化の継承に戸惑う</li> </ul>
教育関係者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や地域により取り組みは様々</li> <li>・個々への対応は不充分（日本の子どもと同様）</li> </ul>
市民団体・自助団体・個人の支援者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・言葉の支援にとどまり、就学や育成支援は少ない。</li> </ul>

公立の小中学校に通う外国人の子どもたちの就学面での課題

**期待される効果は？：**

**子どもの教育についての提言**

県の『NPOアイデア活用協働推進事業』に挑戦！

『多文化教育5ヵ年行動計画書』を作成し  
市民と行政に示す

- ・浜松市の課題は？市民の課題は？
- ・そして協働とは？

**参加者が各地域の担い手になる**

**ネットワークによる協力関係の構築**

うとすることがなかったので、今回の「多文化セミナー・東海」をモデルにした協働の場が本当に必要だと思いました。対象者は、NPOと行政のほか、外国人支援団体、個人、保護者、大学の研究者、学生も挙げられます。企画は2つの大きな柱があります。

「外国人の子ども教育」事例スタディー

浜松市内はもちろんのこと、県内外の成功例、失敗例を調べ、なぜそれが失敗したのか、成功したのかという原因、背景をリサーチします。その中でぜひこの方にやってほしいという講師も選定していきながら、その事例に学んでいきたいと思ひます。

マネジメント、行政との協働、提言の力を！

もう1つは、「多文化セミナー・東海」と同様、地域の課題に対するマネージメント力や、行政との協働のスキル、政策提言力もアップしていくということです。

**期待される効果**

多文化教育5ヵ年計画

子どもたちの就学問題への取り組みには時間がかかります。そこで、まずは中学校への就学率を上げるための「多文化教育5ヵ年行動計画」を立てます。成果をいわゆる「報告書」としてまとめるのではなく、浜松市は何をしなければいけないのか、市民は何をしなければいけないのか、協働はどうするのかということ5ヵ年の計画にまと

めます。

静岡県には、NPOアイデア活用協働推進事業がありますので、ぜひこれにトライしたいと思います。

参加者が担い手になる

「多文化セミナー・東海」と同様に、参加者が学んだことを活かして地域に戻り、教育の担い手となります。受講を通して参加者がお互い知り合るので、行政の方とも知り合える。協働にはまず相手を知るといことが本当に必要で、行政や市民団体を越えたネットワークもできます。

**スケジュール**

来年の1月から募集を掛けまして、再来年の3月まで15ヶ月の計画です。最終的には提言をするというのが大きなポイントです。

<スケジュール>

2002.1月～	参加者応募開始
3月初旬	参加者決定・企画会議 (講座テーマの決定)
4月	企画会議 グループ別にリサーチ、講師の選定、 講座内容、資金計画の策定
7～10月	講座(4回を予定)開講
11月	会議 講座の評価 成果報告会の準備開始
	*「多文化教育5ヵ年行動計画書」も作成開始
2003年1月	会議 報告会準備
3月	報告会の開催(行動計画の発表)

**必要なコスト**

1,024,600円

- ・応募・報告会のチラシ印刷 35,000円
- ・会議費(4回) 15,000円
- ・会場費(講座4回+会議+報告会) 70,000円
- ・講師謝礼・交通費 580,000円
- ・運営費 225,000円
- ほか